

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社北川鉄工所
【英訳名】	Kitagawa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長執行役員 北川 祐治
【本店の所在の場所】	広島県府中市元町77番地の1
【電話番号】	0847(45)4560(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部 経理部長 三好 桂司
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1
【電話番号】	048(666)5650(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 東京支店長 藤本 一
【縦覧に供する場所】	株式会社北川鉄工所 東京支店 (埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1) 株式会社北川鉄工所 東京事業所 (東京都台東区元浅草二丁目6番6号) 株式会社北川鉄工所 名古屋支店 (名古屋市中川区上高畑二丁目62番地) 株式会社北川鉄工所 大阪支店 (大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	42,273	45,789	59,700
経常利益 (百万円)	253	1,834	1,034
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△367	1,427	△418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,073	2,545	1,025
純資産額 (百万円)	38,115	39,236	37,066
総資産額 (百万円)	74,991	79,771	74,480
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△39.68	154.60	△45.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	49.2	49.5

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△43.07	29.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりです。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

第2四半期連結会計期間において、当社は、Kitagawa(Thailand)Co.,Ltd. から工作機器の販売事業を譲渡し、事業を引き継ぐためKitagawa Trading(Thailand)Co.,Ltd. を設立しました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

第2四半期連結会計期間において、当社は、KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. の株式を追加取得し、完全子会社としました。

（その他）

第2四半期連結会計期間において、当社は、ケメット・ジャパン株式会社及びシステム精工株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。なお、いずれもみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としたため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締め、中東情勢の緊迫化などの影響により、欧州が弱含みで推移し中国も足踏み状態となるなど、全体として緩やかに減速しています。一方、国内経済は、消費者物価の上昇や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクはあるものの、回復基調で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業構造の転換、経営品質の進化、人材育成などの施策を中長期的な視野で推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、金属素形材事業において原材料価格およびエネルギー価格の高騰分の価格転嫁が進み売上が増加したこと、自動車部品の生産量も回復したため、グループ全体の売上高は前年同四半期比で増加しました。また、営業利益につきましても、工作機器事業および産業機械事業は売上の減少や高騰した原材料価格の価格転嫁の遅れ等の理由により前年同四半期比で減益となったものの、金属素形材事業が売上増加に伴い営業利益が大幅に改善したため、グループ全体では前年同四半期比で増加となりました。

その結果、グループ全体の売上高は、45,789百万円（前年同四半期比 8.3%増）、営業利益は、1,204百万円（前年同四半期営業損失 380百万円）、経常利益は、1,834百万円（前年同四半期比 622.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,427百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失 367百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの概況の記載順序を変更しております。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

工作機械業界は、全体的に力強さに欠ける状況になっています。内需につきましては、半導体製造装置や自動車関連の設備投資が引続き低調に推移し市況は低迷しています。外需につきましては、欧米市場は設備投資に動きが見られたものの、中国市場は景気減退による先行きの不透明感から設備投資に慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当カンパニーでは既存顧客との関係強化に加え、今後成長が期待できるメキシコやインドを中心に海外販売の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間における当カンパニーの売上高は、アジアを中心に自動車向けなどの売上が減少したことにより、6,954百万円（前年同四半期比 4.1%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましても、売上の減少にともない、581百万円（前年同四半期比 34.6%減）となりました。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

国内の建設業界は、公共投資につきましては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に防災・減災対策、都市開発などを中心に底堅く推移しています。また、民間建設投資につきましても、一部で弱含みが見られますが、堅調な企業収益を背景に全体としては底堅く推移しました。

このような状況のもと、引き続き当カンパニーでは環境問題に対応した新たなコンクリートプラント設備の開発、ビル建設用クレーンの技術を活用した商品開発による新市場の開拓、スーパーロングスパンタイプ立体駐車場の拡販に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当カンパニーの売上高は、コンクリートプラントの改造工事が引き続き好調を維持したことにより15,506百万円（前年同四半期比 1.4%増）となりました。しかしながら、セグメント利益（営業利益）につきましては、原材料価格の高騰などにより荷役機械事業および立体駐車場事業の利益が減少したため933百万円（前年同四半期比 8.2%減）となりました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車業界は、部品の供給不足の問題が解消され、世界の自動車販売台数は前年同四半期比で増加し回復基調で推移しました。一方、農業機械・建設機械業界につきましては、北米の金利上昇や中国でのエンジン需要の低下などの影響により市場が弱含みで推移しており、先行き不透明な状態です。

このような状況のもと、当カンパニーでは高騰した原材料およびエネルギー価格の販売価格への転嫁、生産コストの低減を推し進め、収益確保に努めてまいりました。また、メキシコ子会社では自動車のEV化が進展する中でも継続的に需要が見込める駆動系部品の受注に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当カンパニーの売上高は、自動車メーカーの生産量の回復により自動車部品の売上が堅調に推移したため22,260百万円（前年同四半期比 14.2%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましても、自動車部品の売上増加に伴い営業利益が改善したため、198百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失） 1,713百万円）となりました。

②財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,291百万円増加し、79,771百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,121百万円増加し、40,535百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて2,169百万円増加し、39,236百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は39,230百万円となり、自己資本比率は49.2%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 403百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	9,650,803	—	8,640	—	5,080

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,162,600	91,626	—
単元未満株式	普通株式 68,503	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803	—	—
総株主の議決権	—	91,626	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の1	419,700	—	419,700	4.35
計	—	419,700	—	419,700	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413	9,906
受取手形、売掛金及び契約資産	12,605	※2 10,640
電子記録債権	6,502	※2 7,160
商品及び製品	3,979	4,560
仕掛品	4,687	7,075
原材料及び貯蔵品	3,038	3,192
その他	810	1,017
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	40,018	43,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,635	7,552
機械装置及び運搬具（純額）	12,083	12,217
その他（純額）	6,912	6,384
有形固定資産合計	25,631	26,154
無形固定資産		
のれん	—	644
その他	604	571
無形固定資産合計	604	1,216
投資その他の資産	※3 8,226	※3 8,864
固定資産合計	34,461	36,235
資産合計	74,480	79,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,314	※2 4,451
電子記録債務	6,761	※2 6,578
短期借入金	3,810	5,435
1年内償還予定の社債	—	10
1年内返済予定の長期借入金	2,359	4,389
未払法人税等	279	364
賞与引当金	547	151
製品保証引当金	99	48
工事損失引当金	24	—
その他	4,730	4,828
流動負債合計	23,927	26,257
固定負債		
社債	—	5
長期借入金	7,514	7,513
環境対策引当金	30	29
退職給付に係る負債	5,241	5,534
その他	699	1,195
固定負債合計	13,486	14,277
負債合計	37,413	40,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,084	5,080
利益剰余金	20,103	21,346
自己株式	△793	△794
株主資本合計	33,034	34,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	1,705
為替換算調整勘定	2,259	3,220
退職給付に係る調整累計額	△9	30
その他の包括利益累計額合計	3,829	4,957
非支配株主持分	202	5
純資産合計	37,066	39,236
負債純資産合計	74,480	79,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	42,273	45,789
売上原価	37,893	39,666
売上総利益	4,379	6,123
販売費及び一般管理費	4,759	4,919
営業利益又は営業損失 (△)	△380	1,204
営業外収益		
受取利息	39	87
受取配当金	111	94
持分法による投資利益	202	113
為替差益	114	237
スクラップ売却益	150	189
その他	133	212
営業外収益合計	751	934
営業外費用		
支払利息	115	228
その他	2	75
営業外費用合計	117	304
経常利益	253	1,834
特別利益		
固定資産売却益	98	—
投資有価証券売却益	—	587
助成金収入	—	105
特別利益合計	98	693
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	172	223
製品保証引当金繰入額	16	—
事業構造改革費用	※1 241	—
特別損失合計	450	223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△97	2,303
法人税、住民税及び事業税	154	560
法人税等調整額	267	343
法人税等合計	422	904
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△519	1,399
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△152	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△367	1,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△519	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	126
為替換算調整勘定	2,232	938
退職給付に係る調整額	89	41
持分法適用会社に対する持分相当額	68	39
その他の包括利益合計	2,593	1,146
四半期包括利益	2,073	2,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,939	2,555
非支配株主に係る四半期包括利益	134	△9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、ケメット・ジャパン株式会社及びシステム精工株式会社の株式を取得したため、2社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
(株)ケーブル・ジョイ	3百万円	(株)ケーブル・ジョイ	0百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	一百万円	66百万円
電子記録債権	一百万円	302百万円
支払手形	一百万円	9百万円
電子記録債務	一百万円	50百万円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	43百万円	43百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

事業構造改革費用は、タイ子会社にて事業構造改革の一環として実施した人員合理化に伴う特別退職金等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,413百万円	2,620百万円
のれんの償却額	一百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	234	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	276	30	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,250	15,291	19,496	42,038	235	42,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	0	128	135	0	135
計	7,258	15,291	19,624	42,173	235	42,409
セグメント利益又は損失 (△)	890	1,016	△1,713	193	△139	53

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	193
「その他」の区分の損失(△)	△139
全社費用(注)	△434
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△380

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,954	15,506	22,260	44,721	1,068	45,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	0	112	202	—	202
計	7,044	15,507	22,372	44,923	1,068	45,992
セグメント利益又は損失 (△)	581	933	198	1,713	71	1,784

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業及び半導体事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,713
「その他」の区分の利益	71
全社費用(注)	△580
四半期連結損益計算書の営業利益	1,204

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であり、子会社株式の取得関連費用が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、第2四半期連結会計期間にケメット・ジャパン株式会社及びシステム精工株式会社を株式の取得により子会社化したため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において666百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

[収益の認識時期]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
一時点で移転される財	7,250	9,798	19,496	36,545	235	36,781
一定の期間にわたり 移転される財	—	5,492	—	5,492	—	5,492
顧客との契約から 生じる収益	7,250	15,291	19,496	42,038	235	42,273
外部顧客への売上高	7,250	15,291	19,496	42,038	235	42,273

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

[収益の認識時期]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
一時点で移転される財	6,954	10,233	22,260	39,448	1,068	40,517
一定の期間にわたり 移転される財	—	5,272	—	5,272	—	5,272
顧客との契約から 生じる収益	6,954	15,506	22,260	44,721	1,068	45,789
外部顧客への売上高	6,954	15,506	22,260	44,721	1,068	45,789

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△39円68銭	154円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△367	1,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△367	1,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,264	9,231

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 島 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。